

平成27年度事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

学校法人 東京成徳学園

平成27年度事業報告書

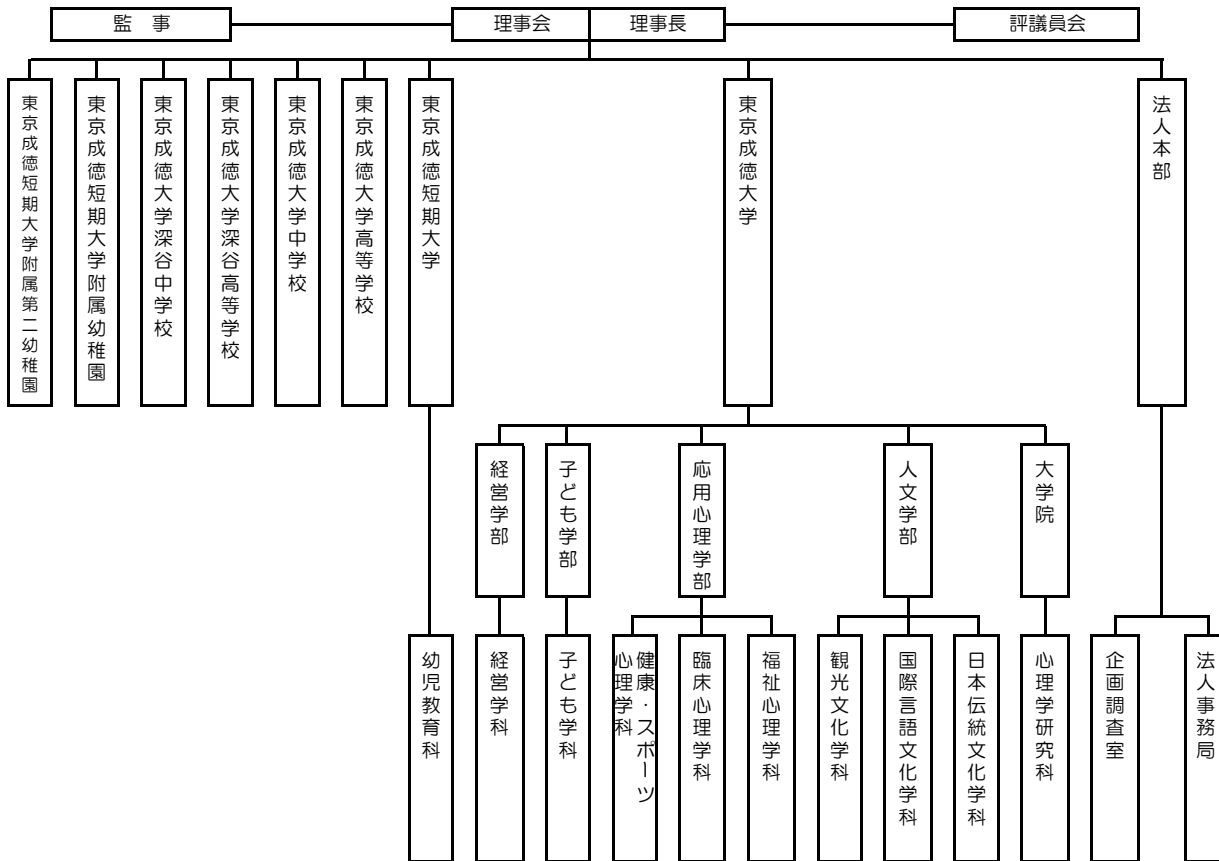
目次

I. 法人の概要	
1. 学園組織	2
2. 理事・監事・評議員	2
3. 学園の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	4
II. 平成27年度事業の概要	
1. 法人	5
2. 高等教育部門	6～10
3. 中等教育部門	10～11
4. 幼児教育部門	12
III. 平成27年度財務の概要	
1. 事業活動収入・事業活動支出	13
2. 貸借対照表	13
3. 平成27年度計算書類	
項目別事業活動収入（旧帰属収入）推移	14
項目別事業活動支出（旧消費支出）推移	14
項目別資産状況	15

I. 法人の概要

1. 学園組織

平成28年3月31日現在



2. 理事・監事・評議員

平成28年3月31日現在

役職	氏名	現職
理事長・評議員	木内 秀樹	短期大学長、中学・高等学校長、幼稚園長
理事・評議員	木内 秀俊	学園長、学事顧問
理事・評議員	海保 博之	大学長
理事・評議員	神田 正	深谷中学・高等学校長
理事・評議員	渡部 賢	大学事務局長、短期大学事務局長
理事・評議員	竹内 利行	群馬大学副学長
理事・評議員	前田 雅英	日本大学大学院法務研究科教授
理事・評議員	青柳 晴久	赤城印刷株式会社代表取締役
監事	黒田 定男	一般社団法人文教施設協会 理事
監事	黒崎 康夫	株式会社黒崎インターナショナル代表取締役
評議員	安見 克夫	短期大学幼児教育科長
評議員	松崎 博	大学事務局次長
評議員	永井 聖二	大学子ども学部長
評議員	石山 賢	法人事務局長
評議員	星野 薫	第二幼稚園長
評議員	染谷 一子	中学・高等学校同窓会長
評議員	遠藤 洋子	短期大学同窓会長
評議員	藪崎 精克	株式会社藪崎工務店代表取締役
評議員	岡田 康司	大学経営学部長
評議員	新井 邦二郎	大学院研究科長
評議員	津島 泰雄	津島歯科医院院長

3. 学園の沿革

- 大正 15 年 王子高等女学校（4 年制）を設立
- 昭和 6 年 東京成徳高等女学校に改称
- 昭和 22 年 学制改革により東京成徳中学校（現東京成徳大学中学校）開学
- 昭和 23 年 学制改革により東京成徳高等学校（現東京成徳大学高等学校）開学
- 昭和 28 年 東京成徳幼稚園（現東京成徳短期大学附属幼稚園）開園
- 昭和 38 年 東京成徳学園深谷高等学校（現東京成徳大学深谷高等学校）開学
- 昭和 40 年 東京成徳短期大学開学（文科）
- 昭和 41 年 東京成徳短期大学に幼児教育科を設置
- 昭和 51 年 東京成徳短期大学附属第二幼稚園開園
- 平成 5 年 東京成徳大学開学（人文学部）
- 平成 10 年 東京成徳大学大学院開設（心理学研究科）
- 平成 13 年 東京成徳短期大学にビジネス心理科を設置
- 平成 16 年 東京成徳大学に子ども学部を設置
- 平成 17 年 学校法人東京成徳学園創立 80 周年
- 平成 20 年 東京成徳大学に応用心理学部を設置
- 平成 21 年 東京成徳大学に経営学部を設置
東京成徳大学応用心理学部に健康・スポーツ心理学科を設置
- 平成 22 年 東京成徳大学人文学部に観光文化学科を設置
東京成徳短期大学ビジネス心理科を廃止
- 平成 25 年 東京成徳短期大学言語文化コミュニケーション科を廃止
東京成徳大学深谷中学校開校
- 平成 27 年 「**東京成徳ビジョン100**」策定・公表
- 平成 28 年 東京成徳大学大学院、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科（新入学生）十条台キャンパスに移転

4. 設置する学校・学部・学科等

平成27年5月1日現在

学校法人 東京成徳学園	事務所の所在地		東京都北区豊島8丁目26番9号			
学校名	学部・学科・課程名		開設年度	収容定員	在籍者数	専任教職員数
東京成徳大学 大学院 東京都北区王子3-23-2 子ども学部・経営学部 東京都北区十条台1-7-13 人文学部・応用心理学部 千葉県八千代市保品字中台谷2014	心理学研究科	博士後期課程	平成15	9	7	143
	臨床心理学専攻	修士課程	平成10	36	40	
	子ども学部	子ども学科	平成16	570	570	
	経営学部	経営学科	平成21	524	351	
	人文学部	日本伝統文化学科	平成13	162	97	
		国際言語文化学科	平成13	162	99	
		観光文化学科	平成22	112	22	
	応用心理学部	福祉心理学科	平成20	172	114	
		臨床心理学科	平成20	286	266	
健康・スポーツ心理学科		平成21	232	236		
東京成徳短期大学 東京都北区十条台1-7-13	幼児教育科		昭和41	360	385	25
東京成徳大学高等学校 一貫部 東京都北区豊島8-26-9 高等部 東京都北区王子6-7-14	全日制課程	普通科	昭和23	1,680	1,666	105
東京成徳大学中学校 東京都北区豊島8-26-9			昭和22	480	416	27
東京成徳大学深谷高等学校 埼玉県深谷市宿根559	全日制課程	普通科	昭和38	840	709	48
東京成徳大学深谷中学校 埼玉県深谷市宿根559			平成25	210	50	9
東京成徳短期大学附属幼稚園 東京都北区豊島8-24-2			昭和28	640	313	22
東京成徳短期大学附属第二幼稚園 埼玉県さいたま市中央区上落合1-9-4			昭和51	175	84	9

Ⅱ. 平成27年度事業の概要

1. 法人本部

●「東京成徳ビジョン100」の策定

創立90年を記念して、学園が目指す創立100年（平成37年）のビジョンを『成徳』の精神を持つグローバル人材の育成とする「東京成徳ビジョン100」を策定しました。①教育体制、②経営基盤、③ネットワークの三つの課題について重点目標を定め、その実現のための戦略を構築しました。

●学園創立90周年記念行事の挙

学園創立90年を迎え、最近10年の各校・園の出来事を中心に90年の軌跡をまとめ、学園広報創立90年特別号を制作しました。また、学校ごとの記念式の挙、短期大学50周年記念式典の挙の他に、教育施設・設備充実を目的に創立90周年記念寄付金の募集を行いました。

●十条台キャンパスの整備

新校舎3棟が平成26年6月に竣工したことに続き、外構及び学生スペースの整備により十条台キャンパス整備事業が完了し、平成27年6月に全体竣工しました。

●大学・大学院の移転

十条台キャンパスの整備に続き大学院向けに5号館の改修を行い、平成28年4月より応用心理学部臨床心理学科（新入学生から学年進行）及び大学院の十条台キャンパスへの移転を図りました。学部・院の連携強化等、ワンキャンパスによる新しい教育体制を整えました。

●大学認証評価の受審

平成27年10月に実地調査が行われた日本高等教育評価機構による認証評価を、大学と一体となって受審し、「大学評価基準に適合」との認定を取得しました。

●北区との協定締結

東京都北区と「災害時における施設利用の協力に関する協定」を新たに締結し、王子駅周辺の帰宅困難者対策に協力しました。

●マイナンバー対応

マイナンバー制度に対応する学園規程や手続きを制定し、平成28年1月の利用開始に備え学園全体として対応を執りました。

●諸規程の制定及び変更

「学校法人東京成徳学園個人番号及び特定個人情報取扱規程」を制定しました。また、「学校法人東京成徳学園組織規程」、「学校法人東京成徳学園経理規程」、「学校法人東京成徳学園事務組織における職位及び職務に関する規程」等の変更を行いました。

●広報活動

平成27年度には、学園広報誌『東京成徳広報』（38号、創立90周年特別号、39号）を発行（22,960部）しました。また、「東京成徳ビジョン100」のパンフレットを制作（15千部）し、学園内外に概要を公表しました。

2. 高等教育部門（大学院、大学、短期大学）

平成28年度 高等教育部門学生募集状況

学部等	学科等		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数 (内留学生)
大学院	心理学 研究科	修士課程	18	82	26	20
		博士後期課程	3	4	3	3
人文学部	日本伝統文化学科		40	52	47	26
	国際言語文化学科		40	51	42	24 (2)
	観光文化学科		-	-	-	-
応用心理学部	福祉心理学科		40	53	46	24
	臨床心理学科		70	277	135	83
	健康・スポーツ心理学科		60	102	93	72 (2)
子ども学部	子ども学科		140	523	205	152
経営学部	経営学科		140	215	163	95 (2)
大学計			551	1,359	760	499 (6)
短期大学	幼児教育科		180	341	213	191
合計			731	1,700	973	690 (6)

- 外部評価機関による機関別評価の受審

法令に定められた第三者による評価を、(公財)日本高等教育評価機構により受審しました。自己評価報告書(6月)及び実地調査(10月)に基づいて、大学の教育研究活動の総合的な状況について評価が行われた結果、評価基準に対して「適合」との認証評価を得ました。

- 教育の充実(教育課程等の整備)

人文学部及び応用心理学部では、平成25年度入学生から、就業意識の醸成から社会人基礎力の向上を企図した教育課程を3年次まで実施しました。

応用心理学部では、平成26年度入学生から精神保健福祉士養成課程(定員20名)を全学科の学生が履修できるよう教育課程を改訂し、福祉心理学科及び臨床心理学科の1・2年生が履修しています。臨床心理学科の平成28年度新入学生からの十条台キャンパス移転に伴い、同学科の教育課程を再編しました。これに伴い、人文学部及び応用心理学部福祉心理学科及び健康・スポーツ心理学科の教育課程も一部変更しました。

子ども学部では、入学定員増と小学校教員養成課程の完成年度となり新カリキュラムを4年次まで実施しました。また、改善を進めた教育課程では、平成26年度からの「子どもの表現活動にかかわる科目」群の新設、整備は2年次まで学年進行しました。これに伴って「子どもの音楽」「子どもの身体表現」にかかわる履修メニューの整備がさらに進められました。

経営学部では、教育課程の整備・充実、カリキュラム修正として、エンタテインメントビジネス科目の導入を検討し平成28年度より実施します。また、学修意欲向上のため実施した全学年対象の「第6回懸賞論文コンテスト」の募集では19本の論文の応募があり、1年生全員参加の「ビジネスアイデアコンテスト」の募集では46チームの応募がありました。

- 教育の質を高める FD・SD・自己点検の推進

人文学部・応用心理学部の FD 活動は、平成 26 年度から FD 研究集会を毎月（年 8 回程度）開催し、外部セミナー等の参加報告、平成 27 年度前期の学生による授業アンケートや学修行動調査結果を踏まえた討議を行うなど授業改善に取り組みました。また、外部講師を招き、アクティブ・ラーニングに関する講演会を開催し、反転授業の事例等が紹介され、活発な質疑応答が行われました。

経営学部では、授業アンケートを前期後期とも実施し、取りまとめた結果についての意見交換及び満足度の高い授業を実施している先生による授業方法のレクチャーなどの FD 活動を行いました。

職員においては、SD 活動として毎月 1 回を目途に「SD 発表会」を行い、発表者自らの能力アップと業務改善に取り組みました。
- キャリア教育の充実

人文学部及び応用心理学部では、3 年次前期の必修科目「キャリアデザイン E（就活力基礎）」、後期の選択科目「キャリアデザイン F（就活力実践）」を開講しました。前期は「働く」ということを様々な観点から考え自分の将来を真剣に考える契機を、また後期は自己実現の第一歩となる就職で満足していく成果を出すための実践力を磨く授業を行いました。

子ども学部では、これまでに引き続き公務員等を中心とする「質の高い就職支援」の取り組みをすすめ、特に平成 27 年度は初年度となる小学校教員を目指す学生の支援強化に取り組み、概ね例年通りの好調な成果を得ました。

経営学部では、キャリア教育の充実と就職活動支援の強化として、キャリア教育を現状の雇用市場動向に合わせ実施するとともに、3 年生対象の就職支援プログラムを時間割に掲載する形で実施しました。なお、「ビジネス実務概論・演習」等の履修により、平成 27 年度は 4 名が上級ビジネス実務士を取得しました。
- 短期大学の特質ある教育の実現、グローバル教育に向けた学修体制の確立

短期大学では、特質ある教育を推進するために、3 つのポリシーの具体化について教員間での共通理解を深め、授業展開のあり方・入学者の選抜基準・学外授業の取り組みなどを強化し、入学者選抜については科内に入学試験問題検討委員を組織し対応しています。特質ある教育として、本学の精神・実践力・即応力・探究力の育成の強化を行いました。
- 3 センターの活動
 - 入試・広報センター

入試・広報センターの下で、全学統一的に学生募集活動を継続実施しました。平成 27 年度の主な改善点および特記事項は以下の通りです。

 - ① 5 月に PC 版の新ホームページを、6 月にはスマートフォン版の新ホームページをリリースし、情報発信の強化を進めました。
 - ② 新ホームページの下で、アクセス数、資料請求数を増やすための対策強化を進めました。
 - ③ 十条台キャンパスの新校舎完成と臨床心理学科の十条台キャンパスへの移転を受けて、「十条台キャンパスキャンペーン広報」を継続しました。
 - ④ オープンキャンパスの運営方法について継続的に見直しを進めました。
 - ・サポーター学生への研修強化と組織化を進め、学生中心のオープンキャンパス運営に近づけました。
 - ・「学科説明」を従来の説明会形式ではなく、参加者に学科を体験してもらう

「学科体験」という形に見直しました（八千代キャンパス）。

- ・十條台キャンパスでは臨床心理学科を加えたオープンキャンパスを展開しました。
- ・楷の木ホールを効果的に使い施設・設備の良さをアピールする工夫を開始しました。

⑤ 電車広告の出し方（路線、期間、広告形態）、ダイレクトメールの発送方法（デザイン、キャッチコピー、発送先・時期など）について、継続的に見直しを行いました。

⑥ 入試制度では、以下の見直しを行いました。

- ・経営学部新たに留学生・帰国子女入試を導入しました。
- ・ホームページにおける合格発表において、個人情報保護の観点から、一括の発表方式から個別対応の発表方式（受験生は自分の可否結果のみ確認可能）に変えました。

⑦ 日本能率協会からコンサルタントを招き、広報活動についてのコンサルティングを受け、広報活動全般の見直しを進めました。

■ 就職支援センター

7月と12月に就職支援センター会議を開催し、短期大学及び大学各学部、大学院の進路決定状況や良かった点、問題点の共有化を図りました。また、2月19日に十條台キャンパスで、3年生（短大は1年生）を対象とした面接対策セミナーを実施し、62名（八千代からは24名）が参加しました。

■ 実習センター

子ども学部・幼児教育科の教育実習について、平成27年度より改訂された内容を中心にスムーズな実習運営を心がけ進めてきました。特に子ども学部・幼児教育科とも学生徴収金及び実習園への支払金額を同額とし、実習先への手土産の扱い方等の変更も行って、問題なく実施することができました。

また、実習で使用するエプロンについての説明や、実習先との学生の健康情報の共有、必要書類の整理なども改善が進んでいます。

● 科学研究費補助金、企業助成等への積極的な応募と研究・事業の実施

人文学部及び応用心理学部では、科学研究費補助金の採択を受けて14件（11,245千円）、子ども学部では5件（2,448千円）の研究活動を実施しました。

● 教育研究の促進、入学前教育の試行

短期大学では、研究については、現在4名の教員が科研費（4件2,844千円）を持って取り組んでいます。平成27年度には各教員の専門教科に見合う研究が行えるよう取り組んでいます。また、高等教育への入学予定者に対する入学前教育の充実が求められ、東京成徳大学高等学校からの入学が決定した生徒8名の協力を得て、進研アド（委託先）の保育コースを受講してもらいました。入学前教育の成果について検討を行い、今後の取り組みに活かしていく予定です。

● 公開講座等の実施

人文学部及び応用心理学部では、10月から12月にかけて「こころとからだ」「くらしと文化」を統一テーマとする一般講座を7講座、「TSU オープンカレッジ（春期・秋期）」を8講座、計15講座を開講し、延べ535名が受講しました。

子ども学部では公開講座「身体と心をつなぐ表現～からだを使ってこころをほぐす～」を11月に開講し、85名が参加しました。

- 教員免許状更新講習の実施
人文学部及び応用心理学部では、「気になる子どもと家庭への支援」「授業・学級経営で使える情報機器」の2講習を4名の教員が担当し、延べ55名の教諭が受講しました。
子ども学部と短期大学幼児教育科は連携して教員免許更新講習を開講し、受講者は延べ201名となりました。
- 「教育支援人材育成事業」の遂行
子ども学部では、東京学芸大学他と共同で「こども支援士」資格のためのカリキュラムの開発を進めました。
- 定員未達学科の定員確保に向けた対策実施
八千代キャンパスの人文学部2学科、応用心理学部2学科では、オープンキャンパスをより魅力的なものに変更し、来場者の志願率の向上等の効果があがりました。受験対象となる高校3年生へのDM送付等志願者増加を図り、健康・スポーツ心理学科では入学者が増加し定員を確保しました。ただし、他の3学科では微増ないし減少と定員確保は引き続き強化する必要があります。
- 入試方法の改善
子ども学部では、A0入試および一般入試各日程の定員、選考方法の見直しをすすめ、新入生152人を受け入れました。
- 大学の知名度向上のための広報諸施策の推進
本学の知名度向上のためにPC版、スマホ版のホームページやSNSを活用し、各学部・学科のトピックスや教育・研究活動に関する記事の掲載と更新頻度の向上に努めました。
また、オープンキャンパス、高校教員対象説明会、ダイレクトメール、電車広告、高校訪問などを継続的に行うとともに、運営方法についても外部コンサルタントのアドバイスを受けつつ改善を図りました。
- 地方自治体審議会等への人材派遣
人文学部及び応用心理学部では、千葉県・八千代市等の審議会を中心に、11機関に延べ35人の委員を派遣しました。
- 自治体等が主催する諸行事への学生ボランティア派遣
人文学部及び応用心理学部では、日韓国交正常化50周年を記念して八千代市で開催された交流ディスカッションや、日本・韓国の中学生国際会議等での韓国語通訳、八千代市「おいさんおねえさん子ども電話相談」、「サマーフェスタ IN 勝田台(夏祭り)」、「千葉市ゆうあいピックバスケットボール競技」、八千代市民マラソン「ニューリバーロードレース in 八千代」等、多くのイベントへ学生ボランティアを派遣しました。
- 短期大学非常勤講師および実習園との連絡会の開催、近隣地域・協力園との連携と交流促進
短期大学では、非常勤講師との連絡会を平成28年3月に実施し、本学の特質ある教育推進に尽力してもらうための具体的内容等について学生部長及び学務部長、科長・主任から説明し教育強化を図りました。実習園との連絡会は、就職状況等の実績を鑑みて平成28年度に実施する予定です。近隣地域との連携については、着実に連携を強化し近隣園を開拓し、協力が得られるようになってきています。平成27年度の教職実践演習・課題研究ABの授業科目の中で取り組みが強化されています。
- 短期大学50周年記念式典と記念誌の刊行に向けた取り組み
短期大学では、平成27年11月に楷の木ホールにて50周年式典を挙行了しました。合わせて、50年のあゆみとして「記念誌」を刊行しました。多方面から多くのご来賓の参

列を頂き、学生と共に節目を祝いました。

- その他

短期大学では、グローバル教育の充実に向けて、比較児童文化演習とイギリス研修との連携したカリキュラムを策定し実施しました。今後はイギリス文化に限定すること無く多国にわたる文化を導入していくようカリキュラムを見直しています。なお、イギリス研修は情勢不安から平成27年度は中止しました。

短期大学附属幼稚園との連携強化については、「**東京成徳ビジョン100**」の課題として連携強化に取り組みます。平成27年度は附属幼稚園副園長による講話の授業や、幼稚園児による表現発表会リハーサルの短期大学にての実施・鑑賞などを行いました。

3. 中等教育部門（中学・高等学校、深谷中学・高等学校）

平成28年度 中等教育部門生徒募集状況

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校	560	1,735	1,152	561
中学校	160	523	336	147
深谷高等学校	350	1,224	1,202	316
深谷中学校	70	63	37	12
合計	1,140	3,545	2,727	1,036

(1) 高等学校

- 施設設備の整備

高等部食堂設備を更新し、福利厚生設備の向上を図るとともに、屋内温水プール・非構造部材耐震工事を実施し、防災への備えを図りました。

- 部活動への支援

昨年度に引き続き運動施設の確保整備（南グラウンド借用など）を実施するとともに、コーチ招聘等の支援を行い、部活動の振興に努めました。

- 進学実績向上への取り組み

高等部45分授業実施（平成28年度）に向けての準備を行いました。また、①「自分深め学習」の推進、②CTP授業の展開、③英語教育の研究と実践（ネイティブ教員の活用、ALTの採用）等グローバル人材育成を目指す取り組みを行いました。

- 生徒募集計画

前年度に比べ、志願者数、入学者数とも増加し、成果を出すことができました。

(2) 中学校

- 部活動への支援
課外活動充実のため、活動場所確保・コーチ招聘などの支援を実施しました。
- 学力向上への取組
学力向上のため授業改善や補修、英語のネイティブ専任教員の増員を実施しました。
- 生徒募集
前年度に比べ、志願者数の確保を果たし入学者数の増加という成果を出すことができました。

(3) 深谷高等学校

- 施設設備の整備
2号館の高架水槽交換工事及び総合体育館（Fアリーナ）ボイラーの改修工事を行いました。
- 生徒募集
中学生が在校生とともに活動するオープンスクールを企画・実施しました。学校説明会では、3回の内容を変え、リピーター獲得に努めるとともに、生徒が主体となった説明会を実施しました。また、入試解説会を開催し、受験生の増加に努めました。
- 進路支援
特選・特進コースの生徒には、夏・冬の長期休業中に予備校の先生（河合塾）による特別講習を実施し実力アップを図りました。進選コースの生徒には、年間を通した予備校の先生（代ゼミ）による、受験対策講習を実施し実力アップを図りました。進学コースの生徒には、検定試験対策や週末課題などの徹底を図りました。

(4) 深谷中学校

- 開校前に計画した具体的施策を実行し、評価・改善に努めました。
- 生徒募集
塾対象の施設・授業見学会や公立学校教職員対象の教育活動見学会を実施しました。理科教育や学期留学等、本校の特色を前面に出した学校説明会を開催しました。

4. 幼児教育部門（附属幼稚園、附属第二幼稚園）

平成 28 年度 幼児教育部門園児募集状況

	附属幼稚園		附属第二幼稚園	
	募集人員	入園児数	募集人員	入園児数
3 歳児	100	86	-	-
4 歳児	若干名	16	-	-
5 歳児	若干名	1	-	-

（1）附属幼稚園

- 園児募集
入園説明会、保育見学会を通じて本園教育への理解に努め、園児募集を行いました。
- 教職員の資質向上、指導力向上
教職員の資質向上、指導力向上を図るため研修会（夏の外部研修会、期末のマナー研修会）などを実施しました。
- 保護者に対する子育て支援
保護者に対する子育て支援の一環として、月例で講師を招いて母親講座を実施し、子育ての相談にも対応しました。

（2）附属第二幼稚園

- 教職員の資質向上、指導力向上
園内では、大学・短大の先生方から指導法の研修を受け、園外では、区、市、県主催の研修に参加し、資質向上に努めました。
- 近隣小学校との連携
教職員同士や子ども同士の交流を行うことにより、近隣小学校との連携を図りました。
- 給食導入3年目となり、食育について検討しました。
- 園舎マンションの耐震状況に対する対応
幼稚園が入居しているマンション管理組合実施による耐震診断の結果を踏まえ、今後の運営は安全確保を基本方針に対応しました。外部業者等と折衝を行いました。現状では平成 28 年度までの運営にせざるを得ないことから、新入園希望者を含む保護者への転園等の対応を説明し理解を求めました。

Ⅲ. 平成27年度財務の概要

1. 事業活動収入・事業活動支出

平成27年度の事業活動収入計は6,098百万円となり、前年度帰属収入比52百万円の減少となりました。主要科目についてみると、学生生徒納付金4,088百万円（対前年度比118百万円減）、補助金1,614百万円（同126百万円増）、手数料120百万円（同13百万円増）、その他276百万円（同73百万円減）となりました。

一方、平成27年度の事業活動支出計は6,297百万円となり、前年度消費支出比969百万円の減少となりました。主要科目では、人件費3,809百万円（対前年度比81百万円減）、教育研究経費1,869百万円（同339百万円減）、管理経費他619百万円（同549百万円減）となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は199百万円のマイナスとなりました。

2. 貸借対照表

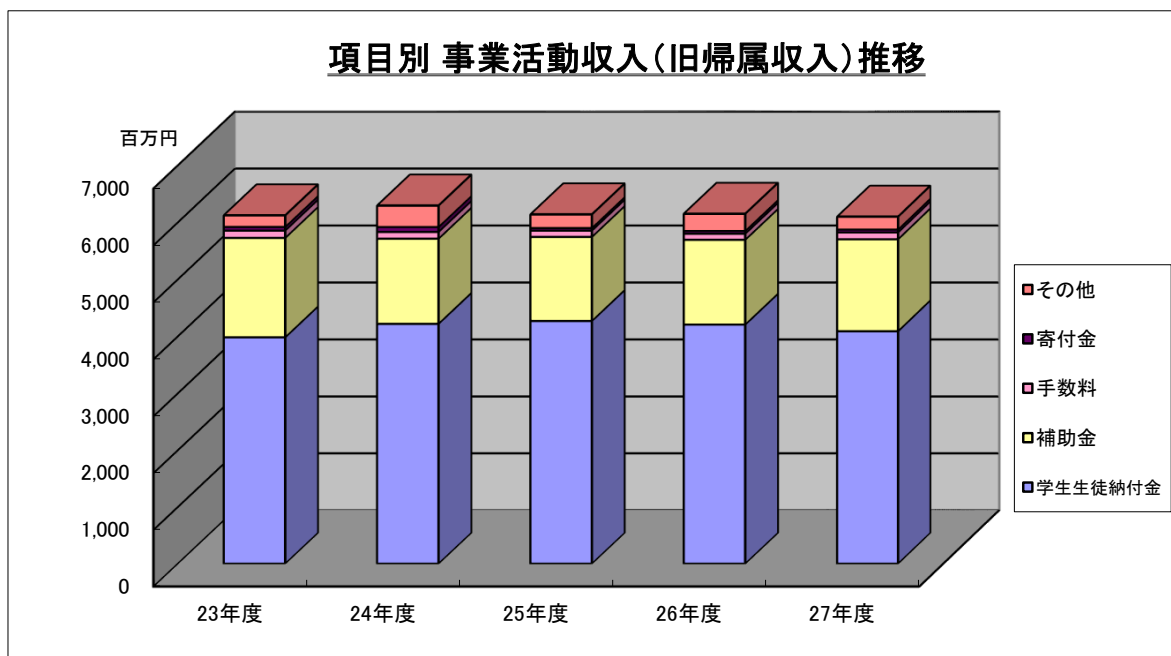
平成28年3月末の資産の部合計金額は48,567百万円で、対前年度末比234百万円の減少となりました。資産項目の内訳は別紙の通りです。

負債の部合計金額は4,606百万円で、対前期末比35百万円の減少となりました。

基本金合計は平成28年3月末で55,128百万円となりました。

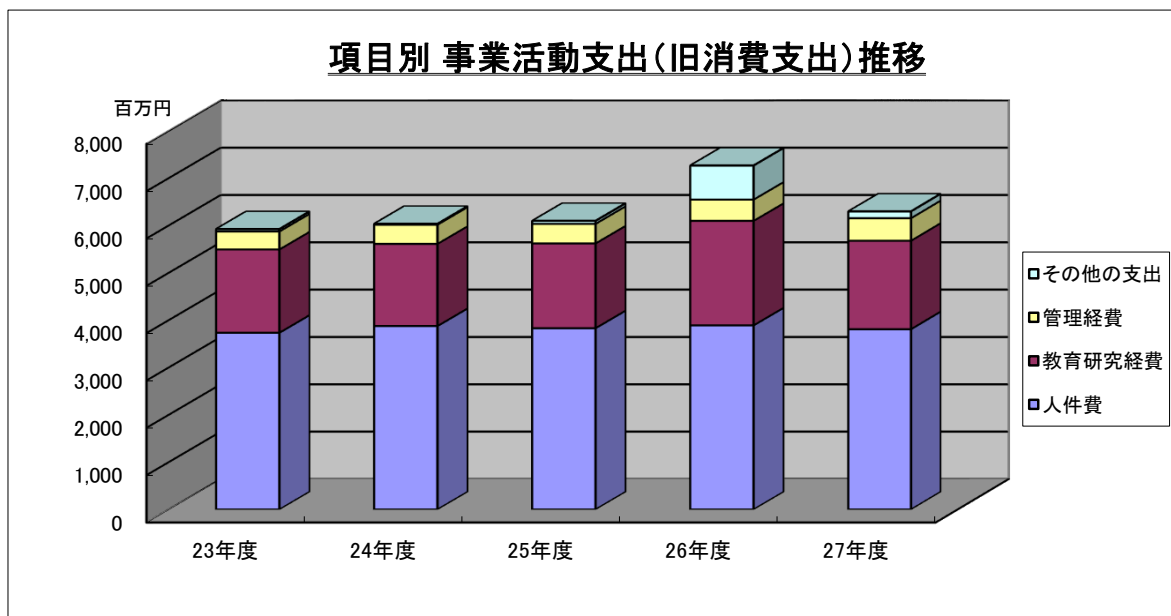
その結果、正味資産は199百万円減少し、43,961百万円となりました。

項目別 事業活動収入(旧帰属収入)推移



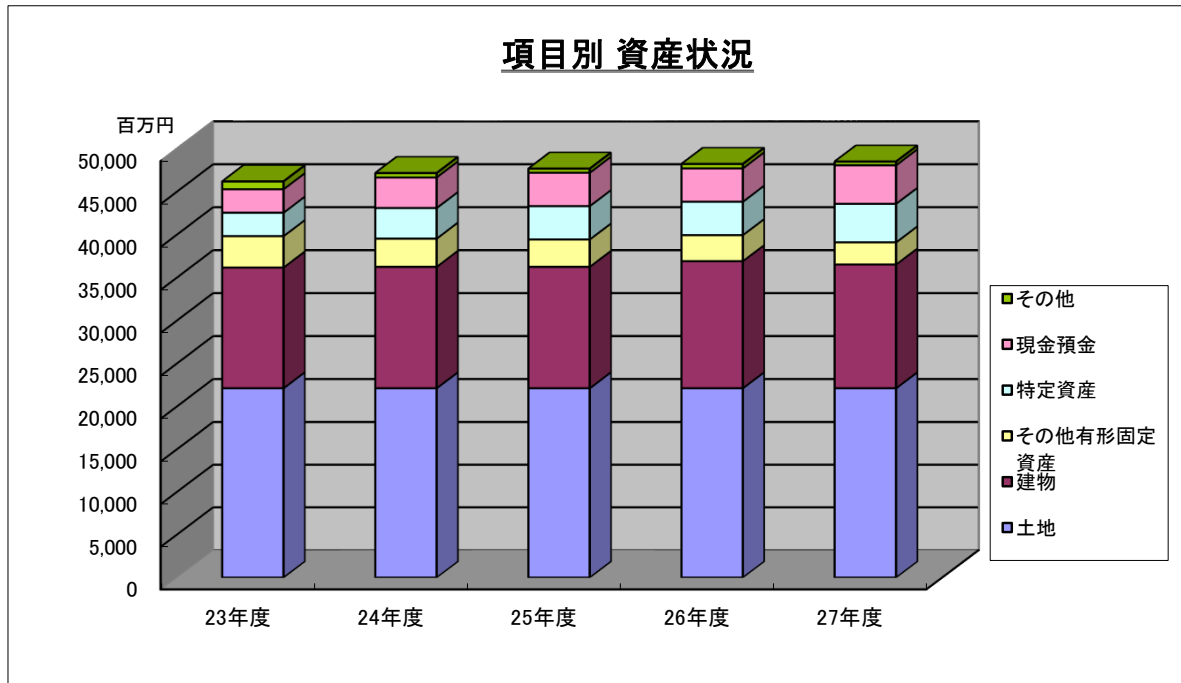
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生生徒納付金	3,982	4,219	4,269	4,206	4,089
補助金	1,745	1,494	1,475	1,488	1,614
寄付金	63	86	45	48	50
手数料	128	119	111	106	120
その他	202	375	238	301	225
合計	6,120	6,293	6,138	6,149	6,098

項目別 事業活動支出(旧消費支出)推移



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費	3,734	3,876	3,830	3,890	3,809
教育研究経費	1,760	1,736	1,791	2,208	1,869
管理経費	380	405	413	449	476
その他の支出	50	17	63	719	143
合計	5,924	6,034	6,097	7,266	6,297

項目別 資産状況



(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
土地	22,165	22,165	22,165	22,165	22,165
建物	14,051	14,135	14,135	14,793	14,407
その他有形固定資産	3,529	3,625	6,035	4,415	4,508
特定資産	3,657	3,287	3,186	3,034	2,580
現金預金	2,731	3,562	3,884	3,885	4,486
その他	902	501	470	509	421
合計	47,035	47,275	49,875	48,801	48,567